

青写真の改定を踏まえた 農林水産省の今後の取組方針

令和7年5月30日

農林水産省

青写真の改定を踏まえた農林水産省の今後の取組方針①

- これまでに、被災地域に誘致した事業者等と連携し、市町村を超えて広域的に生産・加工等が一体となって付加価値を高めていくための拠点となる施設の整備等への支援のほか、農地集積と大規模化に向けた制度改正等を実施。
- 青写真の改定を踏まえ、持続的な営農を展開できる産地を広域的に形成していくため、これまでに整備した施設の計画的な活用を促進していくほか、地域計画に基づき、営農再開の核となる農業法人や自営就農、雇用就農等の多様な担い手について、地域及び県内外から確保するとともに、農地の集積・集約化、大区画化を推進する。

広域的な産地形成

【これまでの取組・実績】

- 福島再生加速化交付金により、ントリーエレベーターや集出荷施設など大型農業施設を整備し、営農再開を後押し。富岡町では、地域の基幹作物であるたまねぎの生産拡大に向け、加速化交付金を活用して野菜集出荷施設を整備し、近隣市町村とも連携して受け入れ、生産振興を図っている（令和6年7月から全面稼働）。
- 福島県高付加価値産地展開支援事業により、需要が拡大しているパックご飯、かんしょ、カット野菜等の市場を視野に加工施設等を整備し、原料を作れば売れる環境を整備。施設と連携し、地元農業者による生産拡大や、地域外からの生産法人の誘致の取組を推進。



富岡町野菜集出荷施設（富岡町）



カット野菜工場（富岡町）



パックご飯工場（楢葉町）

【今後の取組方針】

- 市町村の枠を超えた魅力ある産地づくりを進めることにより、農業者の営農再開を後押しするとともに、地域外からの法人参入を通じた移住促進、原子力被災12市町村の基幹産業としての農業の創造的復興をより一層推進。

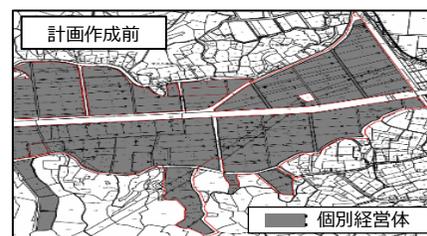
農地の集積・集約化、大区画化の進展

【これまでの取組・実績】

- R3年4月施行の改正福島復興再生特措法により、市町村に代わり福島県が計画を作成・公告し、農地バンクを通じた担い手への農地の集積・集約化を行える措置を講じ、R7年3月時点で、8市町村で81件、2,101haの計画が作成・公告され、農地の集積・集約化を推進。
- また、生産性の高い大規模な営農を再開できるよう、農地の大区画化に取り組み、地震・津波被災地域においては、計画面積1,970haに対し、1,450haの大区画化が完了。
- 地域計画については、11市町村で99地区が策定完了。

○ 南相馬市鶴谷地区の事例

- 大規模な農業法人(2法人)が、県計画により地域内の農地面積75.3ha（農地所有者70名）を集積・集約化



※ 平成28年7月に避難指示解除



【今後の取組方針】

- 地域計画に基づき、農地の集積・集約化、大区画化を推進。

青写真の改定を踏まえた農林水産省の今後の取組方針②

- これまで、「農林水産分野の先端技術展開事業」等により、浜通りにおけるAIやICT等の先端技術を活用したスマート農林水産業の研究開発・実証を支援してきたところ。
- 青写真の改定を踏まえ、引き続き、F-REIとも連携しながら、スマート農林水産業技術の開発と社会実装を推進し、産地の再生や新たな産地形成を進めていくとともに、今回から新たに追加された「食」の観点から、フードテック事業者に対し、浜通りでの地域企業等との連携・協業の機会の提供や新たなビジネスモデルの実証への支援を行うことにより、浜通り発のフードテック産業の創出を目指す。

スマート農林水産業技術の研究開発・実証及び社会実装

【これまでの取組】

- 当省予算事業「福島国際研究教育機構における農林水産研究推進」及び「農林水産分野の先端技術展開事業」により、
- 複数ほ場を安全・効率的に移動・作業する完全無人自動走行システムによる、超省力的な稲作の次世代型スマート農業生産体系の開発・実証
 - エコー画像と枝肉画像のAI解析により、生育途中で肉質を推定する技術の確立
 - ICTを活用したホシガレイの最適な種苗放流手法の確立及び放射性物質の影響把握による放流種苗の生育場の安全性評価手法の開発・実証
- 等に取り組んできたところ。



農機の完全無人自動走行のための遠隔監視型システム開発



AI肉質診断



タグ付きホシガレイ稚魚の生態把握

【今後の取組方針】

- ロボットトラクタ等の公道走行に係る課題の解決に関係省庁と連携して取り組む。
- スマート技術の実装により産地の再生や新たな産地形成を推進。

浜通りにおけるフードテック産業の創出

【今後の見通し】

- 浜通りへのフードテック関連事業者の進出により、地域の中小企業や研究機関との連携による相乗効果や新規事業に関わる人材の流入が期待。
- 規格外品や未利用資源のアップサイクル技術等のビジネス実装を進めることにより、新たな商品や付加価値の創出が期待。

【今後の取組方針】



フードテック関係者が集まる場の整備

- 浜通りにおいて、地方の中堅・中小食品企業と研究機関、スタートアップ企業が連携し、フードテックに関するオープンイノベーションを推進する場を整備。



ASTRA FOOD PLAN(株)

(株)グリーンエス
未利用資源のアップサイクルの取組のイメージ

- 農産物の高度利用や未利用資源のアップサイクル等に関する技術やビジネスの実証に関する支援を行い、新たな商品や付加価値の創出を促進。